

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)開催

01



パシフィコ横浜の会議場はJICAのアフリカのパートナーでにぎわった

6月1日から3日まで、横浜で「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」が開催されました。  
 JICAは、前日を含む4日間、TICAD V公式イベントとして、「アフリカの包摂的かつダイナミックな開発」をテーマに19のセミナーを開催。産業開発、貿易・投資促進に加え、雇用、保健、教育、平和と安定、環境問題などの課題にどう効果的に対応していくべきか、各会場で活発な意見交換が行われました。  
 2日の「アフリカの経済構造転換」をテーマにしたシンポジウムでは、JICA研究所とコロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)の共同研究の成果が発表され、同大学のステイグリッツ教授が「アフリカが21世紀の課題に立ち向かうために重要なのは、産業開発を促進し、経済の構造を多様化させること」と強調しました。それを踏まえて、国際社会はどうアフリカを支援すべきかが熱く議論されました。



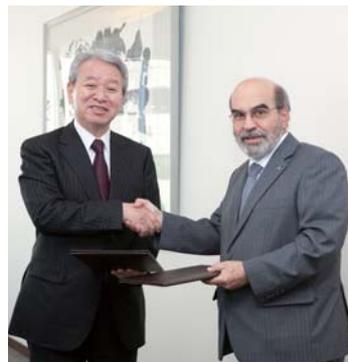
JICAが主催したセミナーの一つでは、若年層の雇用促進について話し合われた

また、同日の「アフリカの若者に明るい未来を」がテーマのセミナーでは、若年層の雇用促進についてパネルディスカッションを実施。ガボンのオディンバ大統領、南アフリカのズマ大統領、タンザニアのキクウェテ大統領が自国の若年層の失業対策と課題を説明し、キム世界銀行総裁やカベルカ・アフリカ開発銀行総裁、田中明彦JICA理事長なども交えて議論が行われました。  
 会合期間中、JICAは、27人の国家元首・首脳級を含むアフリカ44カ国の代表と会談。各国での日本の協力の現状や、今後の支援の方向性について意見を交わしました。  
 今後JICAは、インフラ開発のための65億ドルの資金協力、産業開発のための3万人の人材育成、2000万人の子どものための教育の質の向上など、TICAD Vで発表された日本のアフリカ支援を推進するため、具体的な取り組みを進めていきます。

02

FAOと連携し食料問題への取り組みを強化

6月4日、JICAは国際連合食糧農業機関(FAO)と業務協力協定を締結しました。2008年の食料価格の高騰以降、食料安全確保や栄養改善は世界共通の問題という認識が高まっています。食を支える農業の成長には、農産物の生産から収穫後の処理、食品加工、マーケティング、農家の生計向上まで幅広い取り組みが必要。そこで、食料・農業分野の専門機関として幅広い知見を持つFAOと、開発途上国での事業経験を蓄積してきたJICAが連携することで、より効果的な農業・農村開発の実現が期待されています。  
 特にアフリカでは、08年にJICAが関係機関と共に立ち上げた「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」を通じてさらに連



田中JICA理事長(左)とダ・シルバFAO事務局長

携を強化。また、アフガニスタン農業灌漑牧畜省の能力強化を支援するJICAのプロジェクトにFAOの専門家を派遣する計画です。

03

ミャンマーへの円借款契約の調印

6月7日、JICAはミャンマー政府と総額510億5200万円(計3件)の円借款を貸し付ける契約に調印しました。

この円借款を通じて特に強化される分野が、国内でも特に緊急性の高い道路や給水といったインフラの新設・改修です。これは、少数民族が暮らす地域を含め、貧困層が多い地方の住民の生計向上と貧困削減を目的としています。

また、国内最大の都市ヤンゴン地域では、深刻な電力不足が住民の生活や企業の経済活動の障害になっているため、発電所や変電所の改修を通じて、安定した電力供給を目指していく計画。さらに、工業団地の整備が進むヤンゴン郊外のティラワ地区でも、電力施設や港湾ターミナルなどの整備事業を進め、海



タイ国境近くに暮らすカレン族の人々。少数民族への支援も民主化を進めるカギとなる(撮影: 谷本美加)

外からの直接投資や貿易の拡大を支える基盤づくりを支援していく方針です。